

2021年5月30日

気候非常事態宣言決議実現をめざす会
共同代表幹事 様

気候危機回避のための政策資料提供の依頼について

月刊誌『日本の科学者』
編集委員長 長野八久

昨年3月27日弊誌編集委員会は、気候非常事態宣言決議実現をめざす会共同代表幹事の皆様に、気候危機回避のための政策資料提供を依頼しました。皆様には、これに応じて、それぞれの所属政党の当該政策をご回答いただきましたことに改めて感謝いたします。

編集委員会は、それらを弊誌2020年9月号に、特集「待ったなし 気候危機を回避するために」の関連資料「気候危機回避のための各政政策」として掲載させていただきました(添付、Web版は<http://www.jsa.gr.jp/04pub/2020/JJS202009shiryo1.pdf>)。これに対し、日本科学者会議中長期気候目標研究委員会(JSA ACT, 河野仁委員長)は、「気候危機回避のための各政政策の評価」および「気候非常事態宣言に応える温室効果ガス削減基本方針の提案」を、5月8日付けで発表しましたので、添付してお届けします。

さて、皆様のご尽力により、国会は衆参両院で、昨年11月に気候非常事態宣言を決議し、その結果、政府は新しい温室効果ガス削減目標を発表するに至りました。世界でも、COP26に向けて、削減目標の引上げが進んでいます。しかし一方で、The Climate Action Trackerは、現時点での主要国の目標設定は、UNEPのThe Emissions Gap Report 2019に見合うレベルに未だ達していないとも指摘しています。

2030年までの温室効果ガス削減が未来社会の運命に決定的に重要であることが共通認識となっている状況にあって、気候非常事態宣言決議実現をめざす会に結集された皆様の所属政党におかれましても、昨年からさらに政策の深化・具体化が進められたであろうと察します。

弊誌編集委員会は、それらを添付の「気候危機回避のための各政政策の評価」と合わせて、弊誌近月発行号に掲載し、また弊誌Webページ企画「待ったなし 気候危機を回避するために」(<http://www.jsa.gr.jp/04pub/index.html#202004>)にも公開し、広く市民に届けたいと考えております。つきましては、誌面編集の都合上、6月末までに、ご所属政党の最新版の気候危機回避のための政策資料をご提供いただけると幸いです。

新型コロナウイルス感染拡大が続く中、国民の生活安全を守るためご尽力頂いている折に、たいへん恐縮ですが、ご協力をよろしくお願いいたします。